

市区町村名	宮城県気仙沼市	担当部署	震災復興・企画部
		電話番号	(0226) 22-6600

1 取組事例名

人からはじまる地方創生～地方にある世界の港町を目指して～

2 取組期間

平成 25 年度～（継続中）

3 取組概要

日本有数の漁港を擁し、水産業で栄えた町、気仙沼。国民の魚食離れや漁業の衰退等で、次第に活力を失いつつあった町を再生するにはどうしたらよいか——。人口 66,000 人の町を変革し、人口減少の中で地方にあっての価値観や豊かさを追求するため、気仙沼市は町を牽引するリーダーを養成し、主体的にまちづくりに挑む人々の相互往来の場を作り、「人から始まる地方創生」に取り組む。

4 背景・目的

人口流出・少子化に伴う人口減少、高齢化及び主力産業である水産業の衰退が進行しており、従来から地域経済の低迷が課題となっていた。こうした状況下において、市では、各種の計画を策定し、それに基づくまちづくりを進めてきたが、行政が中心となっていく計画策定では住民参加や住民主体の取組が十分とはいえず、ともすれば計画倒れになりがちであるという問題があった。そうした中、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災は、震災前からの課題を加速化・顕在化させた。

一方、震災後においては、がれき撤去、被災者支援、避難所運営などから始まり、ボランティアとの協働の中で市民活動が活発化、さらにはまちづくり活動全般において地域を引っ張るリーダーが出現し、また、国内外の企業や NPO、個人が市内で活動することで、疲弊した地域社会に刺激を与えた。

こうした市民活動の中でのリーダーシップの芽生えや外からの刺激を有効に活用し、リーダー人材のさらなる成長や新たなリーダーの育成を行い、地域の人材が行政・企業・NPO等の枠を超えて協働する、市民が主役のまちづくりを進めていく。さらに、昨今地方創生の成功事例に挙げられる自治体の多くが人口 1 万人未満の規模である一方、人口 66,000 人の本市における地方創生の取組に当たっては、世代やセクターの枠を超えて数多くのリーダー人材が必要であるという問題意識に基づき、この取組を「気仙沼モデル」として横展開し、人口数万人都市の地方創生のロールモデルとなることを目指す。

5 取組の具体的内容

平成 25 年度から、経済同友会の支援を受けた東北未来創造イニシアティブ（代表発起人 東北ニュービジネス協議会大山健太郎会長、東北大学経済学部大滝精一教授）に参画し、民間企業からの出向者 6 名と市職員をスタッフとして、地域の企業経営者を対象とした人材育成道場「経営未来塾」を運営している。この取組では監査法人、金融機関、広告代理店、戦略コンサルティング会社等のメンターから指導を受けた 5 期 90 人近くの卒業生を輩出し、塾で培ったノウハウとビジョンに基づいた挑戦を続けている。

市民活動の分野でも、避難所運営等の活動から生まれたリーダーや、ボランティア等をきっかけに移住を決めた構想力・行動力を持った I ターン者等との相互触発による活動が生まれており、さらなる成長を促すためのプログラム「ぬま塾」、「ぬま大学」を運営し、自ら考え、実行するリーダーを育てている。このほか、女性を対象とした「アクティブウーマンズカレッジ」、シニア世代を対象とした「アクティブコミュニ

ティ大学」も今年度から開講しているところである。

また、政府方針に基づくまち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略の策定にあたっては、経営未来塾、ぬま塾、ぬま大学の参加者、移住者、既存自治会の幹部等が参加して活発な議論を行い、「自然と共生した生活」、「都会の真似はしない」、「産業は国際的に」を基礎的視点に掲げ、「地方にある世界の港町」を将来都市像とした市民手作りの総合戦略を完成させた。このプロセスは、市の政策に市民が積極的に参画する土壌となったと考えており、多様な参加者の協働によって戦略を作り上げるにあたっては、経営未来塾やぬま塾、ぬま大学の卒業生が中心的な役割を果たしたといえる。

さらに、平成28年度以降は、市民と行政が縦につながることで、様々なセクター・地域・世代を超えた市民が横につながることで、地域における協働と創発を生み出していくための仕組みとして、「気仙沼まち大学構想」を掲げている。この構想は、総合戦略のブラッシュアップや具現化を行う市が関与しつつ、市民とともにまちづくりの方向性を決めるとともに、各種プログラムの卒業生をはじめとしたやる気のある市民がつながって実践活動を進めていくための、縦と横の結節点としてのプラットフォーム作りであると考えている。構想の実現のため、今年7月には気仙沼市・気仙沼商工会議所・気仙沼信用金庫の三者を構成員とした「気仙沼まち大学運営協議会」を設立したところであり、さらに協議会の下に位置付けられた地元出身者・Iターン者・市職員等からなる運営事務局において、毎週1回のミーティングを開催している。このミーティングや、今後予定している市民ワークショップにより、市民が自分で作った大学を「自分事」としてとらえるオーナーシップ意識を醸成することを目指している。今後は、気仙沼まち大学において、経営未来塾（経済同友会の支援は今年度で一旦終了）、ぬま大学、ぬま塾等既存のプログラムを含む人材育成事業を包括的に俯瞰して戦略的に進めていくとともに、世代、セクター及び地域を超えた人材を結び付け、対話を通じた意識の摺合せと挑戦を促すための交流プログラム等を企画・運営し、さらに有志の市民が集い、化学反応を起こしていくフィールドとしての「場」も開設する予定である。

気仙沼市の地方創生の取組はまだ道半ばであり、「気仙沼まち大学構想」も歩み始めたばかりであるが、地域における協働・創発・挑戦を促し、そこに至るプロセスとそこから生まれる果実を地域全体で楽しみながら享受するという全国の地方創生のロールモデルを作り、人口数万人都市の先導者となることを目指していきたいと考えている。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

人材がきっかけとなった地方創生の先進事例は全国で見られるが、その多くは人口数千人規模の市町村において、1人又は特定の数人のリーダーが中心となって新たな取組を始めたものである。しかし、全国の市町村の平均的な規模である人口数万人の市町村が活性化するためには、1人のリーダーでは足りず、セクター・地域・世代を超えた数多くの人材が活躍する必要があるという考え方にもとづき、多くの分野における多くのリーダーを生み出していく取組である点に、気仙沼市の独自性・新規性がある。

さらに、行政だけの取組に終始せず、できるだけ幅広いセクター・地域・世代を巻き込んでいくため、地元出身者・Iターン者を問わず市民を事務局に取り込みながら、経営者向け、女性向け、シニア向け等ニーズやターゲットに合わせたプログラムをできるだけ幅広く準備している。

また、国からの補助金や交付金に頼らず、地域で自律的に運営可能なモデルにするため、市からの委託金のほか、市内外の有志をファウンダーとして巻き込むことや、企業・団体・個人からの会費制度を検討している。

7 取組の効果・費用

経営未来塾では5期80人以上の卒塾生を輩出または輩出予定であり、卒塾生の中には海外進出のための取り組みを行ったり、気仙沼市の水産物を使った加工品の開発を行う組織である「気仙沼水産資源活用研究会」のけん引役となる方も出るなど、地域のリーダーとして事業発展・ひいては地域の発展に尽力している。

また、まちづくりセミナー「ぬま塾」では平成 28 年 7 月までに参加者数 300 人以上、まちづくり実践塾「ぬま大学」は平成 28 年度に第 2 期生実施中であり、地域づくりに対する意識醸成と仲間づくりに寄与している。

平成 28 年度は、「気仙沼まち大学運営協議会」を設立し、今後引き続き、各種プログラムの卒塾生をはじめとした「何かをしたい人」がセクターを超えて集まり、協働することで、新たな取り組みを創発していく。なお、気仙沼まち大学事業については、平成 28 年度予算として 12,000 千円を計上している。予算の内容は、「場」の借上料のほか、運営にかかる委託料、初度備品等である。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

経営未来塾には東北未来創造イニシアティブの活動で民間企業からの出向者が関わり、またぬま塾なども若い I ターン者が運営に携わるなど、従来の行政とは異なる取り組みを行ってきた。行政のセンス・ノウハウ・人員体制で継続的に取り組むためには、民間企業等の「人を育てる人」を幅広く巻き込んでいく必要がある。

9 今後の予定・構想

「取組の具体的内容」にも記載のとおり、経営未来塾、ぬま大学、ぬま塾等の人材育成事業で積み重ねてきたノウハウを「気仙沼まち大学構想」として昇華させ、セクター、地域、世代を超えた協働を促す仕組みを作り、人を中心としたまちづくりを行うことで、人口数万人都市の地方創生のロールモデルを目指す。

10 他団体へのアドバイス

地域のリーダーとなりうる人材を掘り起こすとともに、市内・市外の支援者、I ターン者をはじめとした「善良なヨソモノ」を幅広く巻き込み、取組にオーナーシップ意識を持ち、「自分事」としてとらえることのできる手作りの取組とすることが重要であると考えている。

「気仙沼まち大学構想」は道半ばであるが、意思決定機関として設置する「まち大学ボード」には、学識経験者、地域の経営者・起業家、まちづくり関係者、在京 N P O 団体等の多様な人材をメンバーとして迎えており、運営事務局にも、地元出身者・I ターン者・市職員等をバランス良く配置している。